


様式第 1 号

年次有給休暇取得促進優良企業表彰申請書

申請企業の代表者の氏名	
申請企業の住所	(電話)
企業の主な業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 陸上貨物取扱業 <input type="checkbox"/> 商業 <input type="checkbox"/> 接客娯楽業 <input type="checkbox"/> 鉱業 <input type="checkbox"/> 港湾運送業 <input type="checkbox"/> 通信業 <input type="checkbox"/> 清掃・と畜業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 農林業 <input type="checkbox"/> 教育・研究業 <input type="checkbox"/> 官公署 <input type="checkbox"/> 運輸交通業 <input type="checkbox"/> 畜産・水産業 <input type="checkbox"/> 保健衛生業 <input type="checkbox"/> その他の事業
認定された場合に厚生労働省のホームページへの企業名の掲載希望の有無及び掲載する企業名	有 無 企業名（掲載を希望する場合のみ記載）：
申請企業の担当者 連絡先	氏名： 部署： メールアドレス： 住所： 電話： FAX：

年 月 日

鳥取労働局長 殿

(申請者) 
企業名及び代表者氏名

備考

- 「企業の主な業種」は、企業の主な業務内容から選んでください。
- 様式第 1 号別添 1～4 を添付してください。ただし、様式第 1 号別添 2 については、年次有給休暇取得促進優良企業公表制度の専門サイトで自己診断を行った際の結果のページを印刷したものでも構いません。
- 別添チェックシートでチェック (○) した項目について、当該項目を満たしていることを確認できる書類を添付してください。

様式第1号別添1
(チェックリスト)

第1 企業の状況として満たしていることが必要な項目 (必要項目)

1 労働関係法令の違反の状況

項目	○×
① 過去3年以内に労働基準関係法令の違反で送検されていないこと。	
② 過去3年以内に労働関係法令に重大な違反が認められたことにより、行政機関により企業名が公表されていないこと。	
③ 労働安全衛生法第98条等に基づき、労働基準監督署長等から機械・設備の使用停止命令、作業の停止命令を受けたものがある場合には、現在、その改善措置を講じていること、又は命令が解除されていること。	
④ 現在、労働基準関係法令の違反についての是正指導を受けたものについて、是正がなされていない事実がないこと。	

2 年次有給休暇の取得状況

項目	○×
① 直前1年間における年次有給休暇の取得率が、70%以上であること。	
② 直前1年間における年次有給休暇の取得率が、50%以上であること。	

3 労働時間の状況

項目	○×
① 直前1年間における各月及び1年間の時間外労働時間が、時間外労働・休日労働に関する協定(以下「36協定」という。)で定めた延長時間の範囲内であり、かつ、限度基準告示に定める限度時間(1か月45時間、1年360時間)以内であること。	

4 長時間労働を抑制・削減するための取組の状況

項目	○×
① 時間外労働・休日労働を行わせている場合、36協定を適正に締結し、所轄労働基準監督署長に届け出ていること。	
② 従業員の労働時間を適正に把握していること。 ※労働時間の把握方法を確認し、「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」(平成13年4月6日付け基発339号)に基づき適正に把握しているかを確認する。	
③ 労働者の健康管理のため、産業医や衛生管理者、衛生推進者を選任し、その者に事業場での健康管理に関する職務を適切に行わせているか。 ※常時50人以上の労働者を雇用する事業場では、産業医や衛生管理者を、常時10人以上50人未満の事業場では、衛生推進者(又は安全推進者)を選任する必要がある。	
④ 衛生委員会などを設置し、「長時間にわたる労働による労働者の健康障害の防止を図るための対策の樹立に関すること」を始め、健康管理について適切に調査審議しているか。 ※常時50人以上の労働者を雇用する事業場では、労働衛生に関する事項を検討する「衛生委員会」を設置する必要がある。また、常時50人未満の労働者を雇用する事業場では、安全面や衛生面に関する事項について「関係労働者の意見を聴く機会」を設けなければならない。	

項目	○×
⑤ 健康診断や健康診断結果に基づく適切な事後措置などを実施しているか。 ※常時使用する労働者に対し、1年以内に1回、定期的に医師による健康診断を実施する必要がある。 ※深夜業を含む業務に常時従事する労働者に対して、6か月以内に1回の特定業務従事者健康診断を実施する必要がある。 ※健康診断で異常の所見があった労働者について、健康保持のために必要な措置について、医師の意見を聴き、必要な事後措置を講じる必要がある。	

5 その他優良企業として満たしていることが必要な状況

項目	○×
① 過去3年間の企業活動において、「年次有給休暇取得促進優良企業」としてふさわしくない問題を生じさせていないこと。 ※この項目は、社会的に影響がある同種の悪質又は不適切な事案を生じさせたとして、国から公表等されたことがないかを確認するもの。	
② 過去2年間に「年次有給休暇取得促進優良企業認定取消基準」に該当することが確認され、認定が取り消されたことがないこと ※認定を受けたことのある企業が対象。	

第2 企業の実績を評価する項目（評価項目）

1 年次有給休暇の取得率 ※実績を評価

項目	○×
① 直前1年間の年次有給休暇の取得率が、70%以上75%未満	
② 直前1年間の年次有給休暇の取得率が、75%以上80%未満	
③ 直前1年間の年次有給休暇の取得率が、80%以上85%未満	
④ 直前1年間の年次有給休暇の取得率が、85%以上90%未満	
⑤ 直前1年間の年次有給休暇の取得率が、90%以上95%未満	
⑥ 直前1年間の年次有給休暇の取得率が、95%以上	

2 年次有給休暇の取得率の上昇率 ※実績を評価

項目	○×
① 年次有給休暇の取得率の上昇が、昨年と比較して、10%以上20%未満	
② 年次有給休暇の取得率の上昇が、昨年と比較して、20%以上30%未満	
③ 年次有給休暇の取得率の上昇が、昨年と比較して、30%以上35%未満	
④ 年次有給休暇の取得率の上昇が、昨年と比較して、35%以上40%未満	
⑤ 年次有給休暇の取得率の上昇が、昨年と比較して、40%以上45%未満	
⑥ 年次有給休暇の取得率の上昇が、昨年と比較して、45%以上	

第3 企業の積極的な取組を評価する項目（評価項目）

年次有給休暇の取得を推進するための取組状況 ※取組を評価

項目	○×
① 企業のトップが従業員（管理職を含む。）の年次有給休暇の取得を促進する方針を明文化していること。 ※この項目は、年次有給休暇の取得を促進するため、従業員（管理職を含む。）の意識改革を促すための取組を行っているかを確認するもの。	
② ①の明文化した従業員の働き方・休み方改革を重視する方針を従業員に周知、共有していること。	
③ 従業員が年次有給休暇を取得しやすい職場の雰囲気づくりのための工夫した取組を行っていること。 ※社内メール、社内報などを利用して、年次有給休暇取得を呼びかけるなどの工夫が考えられる。	
④ 企業のトップ（幹部）に次の項目について報告していること。	
ア 従業員個人別の年次有給休暇取得計画表の作成	
イ 年次有給休暇の（完全）取得を前提とした（のための）業務体制の整備	
ウ （労使による）年次有給休暇取得状況のチェック及びフォローアップ	
⑤ 従業員自身又は部下の年次有給休暇の取得の状況が容易に状況を知ることができるようになっていること。	
⑥ 年次有給休暇の計画的付与制度を導入しているか。 ※年次有給休暇の計画的付与制度を導入するため、就業規則による規定及び労使協定の締結を行っているかを確認する。 ※①企業又は事業場全体の休業による一斉付与方法、②班・グループ別の交替制付与方法、③年次有給休暇付与計画表による個人別付与方法などがある。	
⑦ 企業の所定休日、暦上の休日等と年次有給休暇を合わせて、連続休暇とする取組を行っているか。 ※夏季、年末年始に年次有給休暇を合わせて大型連休とする、飛び石連休となっている場合に年次有給休暇を合わせて連休（ブリッジホリデー）とする、従業員やその家族の誕生日、結婚記念日を年次有給休暇の取得日とするアニバーサリー（メモリアル）休暇とする、土日に年次有給休暇を合わせて3連休（プラスワン休暇）とするなどの取組がある。	

様式第 1 号別添 2

年次有給休暇取得促進優良企業表彰申請企業における働き方改革取組事例シート

貴企業において重点的に取り組んでいる年次有給休暇の取得促進についての事例を記載してください。

提出に当たっては、次のいずれかに○をつけてください

- () 企業名、取組事例いずれも厚生労働省（及びその委託を受けた）ホームページに掲載されることがあることに同意する
- () 取組事例のみ厚生労働省（及びその委託を受けた）ホームページに掲載されることがあることに同意する
- () 企業名、取組事例いずれも厚生労働省（及びその委託を受けた）ホームページの掲載に同意しない

企業名	
-----	--

年次有給休暇取得促進取組事例

表彰状

年次有給休暇取得促進優良企業

鳥取労働局長優良賞

殿

貴社における年次有給休暇の取得促進に係る取組及び実績については優良であると認められます
よってここに表彰します

平成 年 月 日

〇〇労働局長
印

表彰状

年次有給休暇取得促進優良企業

鳥取労働局長奨励賞

殿

貴社は年次有給休暇の取得促進について
積極的に推進していると認められます
よってここに表彰します

平成 年 月 日


〇〇労働局長
印

様式第3号

年次有給休暇取得促進優良企業不認定通知書

平成 年 月 日
番 号

殿

都道府県労働局長 

平成 年 月 日付けで申請のあった件について、下記の理由により不認定と決定しましたので通知します。

記

理 由

- (記載例1) 審査の結果、貴社の申請において基準を満たすとしていた認定基準項目の第1の○について、その要件を満たしていないことが確認され、年次有給休暇取得促進優良認定基準に達しないと判断されるため
- (記載例2) 審査の結果、貴社の申請において基準を満たすとしていた認定基準項目の第2の○について、その要件を満たしていることが確認できず、年次有給休暇取得促進優良認定基準に達しないと判断されるため